

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成15年 4月 1日  
至 平成15年 9月30日

**松田産業株式会社**

(401429)

第55期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**松田産業株式会社**

# 目 次

	頁
第55期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	59
当中間連結会計期間 .....	61
前中間会計期間 .....	63
当中間会計期間 .....	65

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月19日

**【中間会計期間】** 第55期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 松田産業株式会社

**【英訳名】** MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 田 芳 明

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(5381)0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 田 代 芳 孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(5381)0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 田 代 芳 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	41,465,094	43,606,463	42,554,576	82,859,828	88,414,164
経常利益 (千円)	1,955,049	449,418	854,273	2,968,401	1,129,547
中間(当期)純利益 (千円)	856,441	238,268	534,421	1,172,581	468,134
純資産額 (千円)	16,316,189	16,673,496	17,149,274	16,691,335	16,823,946
総資産額 (千円)	30,127,050	33,497,978	33,014,368	30,173,135	32,198,782
1株当たり純資産額 (円)	751.24	767.89	796.64	768.51	776.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.62	10.97	24.78	58.51	21.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	49.8	51.9	55.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,166,318	747,789	297,592	1,591,747	1,724,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,795	1,493,952	284,121	1,022,896	2,572,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,536	2,437,751	533,121	410,088	1,078,703
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,221,592	2,376,598	2,408,310	2,169,306	2,390,482
従業員数 (名)	601 (152)	603 (147)	609 (156)	624 (152)	624 (151)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
 4 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 5 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	41,032,940	43,202,900	42,108,854	82,021,486	87,431,723
経常利益 (千円)	2,068,001	564,365	907,437	3,135,163	1,256,373
中間(当期)純利益 (千円)	952,426	305,654	561,384	1,311,197	565,887
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式数 (株)	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446
純資産額 (千円)	16,271,827	16,751,471	17,278,020	16,688,358	16,925,702
総資産額 (千円)	29,766,891	33,108,882	32,342,422	29,740,886	31,496,339
1株当たり純資産額 (円)	749.18	771.28	802.44	768.37	781.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.84	14.07	26.03	65.42	25.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	8.00
自己資本比率 (%)	54.7	50.6	53.4	56.1	53.7
従業員数 (名)	502 (123)	499 (114)	499 (127)	520 (122)	514 (120)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 4 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 5 提出会社の第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。
- 6 提出会社の経営指標等については、第53期及び第54期中から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	435 (116)
食品関連事業	133 (35)
全社(共通)	41 (5)
合計	609 (156)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は、499名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、127名であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成15年9月30日現在260名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期においては、IT関連需要や設備投資などに持ち直し傾向がみられ、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の生産増加の影響を受けることになりました。一方、食品関連事業においては、天候不順の影響もあって個人消費が依然伸び悩み、末端消費の低迷によって厳しい事業環境で推移することとなりました。

このような状況の中で当社は、売上面では貴金属関連事業の売上が貴金属製品・商品の販売増加によって前年を上回ったものの、食品関連事業は末端需要低迷に伴う販売量の減少の影響によって売上が前年を下回ったため、全体として前年を若干下回る結果となりました。しかしながら、損益面では貴金属関連事業の回復や前年度における一過性のマイナス要因が払拭されたこと等により、大幅に改善されました。

この結果、当中間期の売上高は42,554百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は824百万円（前年同期比114.0%増）、経常利益は854百万円（前年同期比90.1%増）、中間純利益は534百万円（前年同期比124.3%増）となりました。

#### 貴金属関連事業

##### （貴金属リサイクル事業）

貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の回復傾向を受けて貴金属リサイクル原料の回収量が増加し、金地金の販売量が増加いたしました。また、金地金については販売単価も上昇いたしました。白金族のうち、パラジウムにつきましては、価格高騰期における需要減退の影響が続いて、数量、価格面でも厳しい状況にありますが、金地金の売上増加が寄与して、貴金属製品の売上は堅調に推移いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。

##### （環境リサイクル事業）

環境部門においては、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、感材部門からの銀および廃液の回収量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は25,260百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は624百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

## 食品関連事業

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。しかしながら、すりみを初めとして多くの商品の取扱量が前年に比べて減少し、売上は前年を下回る結果となりました。

損益面では、前年において発生した一部商品の相場損のような一過性要因がなくなったことにより、大きく改善されました。

この結果、食品関連事業における当中間期の売上高は17,294百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は199百万円（前年同期比237百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により297百万円増加し、投資活動により284百万円増加し、財務活動により533百万円減少いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は17百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は2,408百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、297百万円（前年同期は747百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が637百万円増加し、1,050百万円となったこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果増加した資金は、284百万円（前年同期は1,493百万円の支出）となりました。この主な要因は、保険金受取による収入が459百万円、有形固定資産の取得による支出が127百万円（前年同期は1,244百万円）であったこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、533百万円（前年同期は2,437百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が435百万円であったこと等によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	13,372,138	102.8
処理	3,386,283	98.3
合計	16,758,421	101.8

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	10,811,739	114.4
食品関連事業	15,944,244	89.2
合計	26,755,984	97.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	25,260,185	105.5
食品関連事業	17,294,391	88.0
合計	42,554,576	97.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

また、今期は生産本部内にシアン化金カリウムの製造設備の導入を完了いたしました。これにより貴金属を基本材料とした化成品のラインアップの充実を図り、当社の貴金属事業基盤の強化を推進致します。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当中間連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属リサイクル技術開発の研究の特許出願準備を行いました。

なお当中間連結会計期間の研究開発費は62,263千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の変更

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

### (3) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

2 当中間会計期間末後、提出日までの間に消却した自己株式はありません。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		21,719,446		3,559,206		4,008,730

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区東中野 5 - 29 - 4	4,114	18.94
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,807	12.92
松田 洋	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	2,180	10.03
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,014	9.27
安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	700	3.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	608	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	500	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	490	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	490	2.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	400	1.84
計		14,304	65.81

(注) 主要株主である松田洋氏は、平成15年7月20日逝去されておりますが、現在相続手続中であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,521,000	43,042	
単元未満株式	普通株式 1,446		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		43,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000 株(議決権 8 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 460 株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿 1 26 2	187,000	-	187,000	0.86
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1 3 17	10,000	-	10,000	0.05
計		197,000	-	197,000	0.91

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	958	890	810	850	800	840
最低(円)	857	750	759	780	760	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		松田 洋	平成15年 7月 20日
取締役		乙顔 均	平成15年 8月 31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,376,598		2,408,310		2,400,482	
2 受取手形及び売掛金		11,674,973		10,593,372		9,860,723	
3 棚卸資産		5,896,608		5,552,683		5,362,803	
4 未収入金				1,674,790		1,779,827	
5 その他		2,381,426		1,149,696		891,525	
6 貸倒引当金		19,525		109,850		87,324	
流動資産合計		22,310,081	66.6	21,269,002	64.4	20,208,037	62.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		3,829,738		4,018,689		3,997,223	
減価償却累計額		1,513,300	2,316,438	1,731,773	2,286,916	1,626,153	2,371,070
2 土地			3,994,707		4,161,453		4,167,033
3 建設仮勘定			216,570		3,150		
4 その他		2,257,375		2,949,072		2,872,193	
減価償却累計額		1,305,276	952,099	1,503,884	1,445,187	1,361,572	1,510,620
有形固定資産合計		7,479,816	22.3	7,896,707	23.9	8,048,723	25.0
(2) 無形固定資産		246,216	0.7	360,173	1.1	372,493	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,168,110		1,561,795		1,362,725	
2 その他		2,384,704		2,263,652		2,483,002	
3 貸倒引当金		90,951		336,963		276,199	
投資その他の 資産合計		3,461,863	10.4	3,488,485	10.6	3,569,527	11.1
固定資産合計		11,187,896	33.4	11,745,365	35.6	11,990,744	37.2
資産合計		33,497,978	100.0	33,014,368	100.0	32,198,782	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		7,718,050		6,554,682		7,716,635		
2	2	2,250,000		468,000		480,000		
3	1	916,164		471,164		661,164		
4		1,712,712		3,033,132		1,886,137		
5		410,837		677,757		74,705		
6		481,917		482,943		400,414		
7		1,040,669		1,128,968		1,094,782		
		14,530,351	43.4	12,816,647	38.8	12,313,839	38.2	
<b>固定負債</b>								
1	1	1,161,403		1,822,239		1,867,821		
2		393,330		406,676		388,682		
3		728,798		807,656		782,849		
4		3,426		11,874		10,713		
		2,286,958	6.8	3,048,446	9.3	3,050,066	9.5	
		16,817,309	50.2	15,865,093	48.1	15,363,906	47.7	
<b>(少数株主持分)</b>								
		7,171	0.0			10,929	0.0	
<b>(資本の部)</b>								
		3,559,206	10.6	3,559,206	10.8	3,559,206	11.1	
		4,008,730	12.0	4,008,730	12.1	4,008,730	12.4	
		9,031,428	27.0	9,610,244	29.1	9,261,294	28.8	
		87,348	0.3	134,883	0.4	64,504	0.2	
		6,715	0.0	418	0.0	510	0.0	
		6,501	0.0	164,209	0.5	70,299	0.2	
		16,673,496	49.8	17,149,274	51.9	16,823,946	52.3	
		33,497,978	100.0	33,014,368	100.0	32,198,782	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		43,606,463	100.0	42,554,576	100.0	88,414,164	100.0
売上原価		38,588,796	88.5	37,270,771	87.6	77,701,191	87.9
売上総利益		5,017,666	11.5	5,283,805	12.4	10,712,973	12.1
販売費及び一般管理費	1	4,632,569	10.6	4,459,555	10.5	9,609,305	10.9
営業利益		385,097	0.9	824,249	1.9	1,103,667	1.2
営業外収益							
1 受取利息		2,621		981		4,850	
2 受取配当金		15,168		6,346		18,888	
3 持分法による 投資利益		24,025		49,130		58,293	
4 仕入割引		9,473		9,251		17,148	
5 保険収入		25,003		497		48,693	
6 その他		34,449	110,741	8,876	75,084	28,087	175,961
営業外費用							
1 支払利息		21,516		22,930		48,733	
2 支払手数料		9,907		10,676		19,815	
3 為替差損				7,181		77,576	
4 その他		14,995	46,419	4,272	45,060	3,955	150,081
経常利益		449,418	1.0	854,273	2.0	1,129,547	1.3
特別利益							
1 保険金収入				296,136			
2 投資有価証券等 売却益		7,263				20,681	
3 固定資産売却益		7,263	0.0	2,355	298,492	20,681	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	8,511		1,031		26,814	
2 投資有価証券等 評価損	3	34,992	43,504	101,261	102,292	145,739	172,553
税金等調整前 中間(当期)純利益		413,177	0.9	1,050,473	2.5	977,675	1.1
法人税、住民税及び 事業税		376,108		692,497		726,381	
法人税等調整額		158,965	217,142	145,399	547,097	177,826	548,555
少数株主損失		42,232	0.1	31,046	0.1	39,014	0.0
中間(当期)純利益		238,268	0.5	534,421	1.3	468,134	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,008,730		
資本準備金期首残高			4,008,730				4,008,730
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,008,730		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					9,261,294		
連結剰余金期首残高			9,025,290				9,025,290
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		238,268	238,268	534,421	534,421	468,134	468,134
利益剰余金減少高							
1 配当金		217,189		173,191		217,189	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		14,940 (1,000)	232,129	12,280 (1,040)	185,471	14,940 (1,000)	232,129
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,031,428		9,610,244		9,261,294

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	413,177	1,050,473	977,675
2	減価償却費	211,307	303,255	462,058
3	貸倒引当金の増減額	5,894	83,288	258,941
4	賞与引当金の増減額	59,215	82,529	22,287
5	退職給付引当金の増減額	4,387	17,993	259
6	役員退職慰労引当金 の増加額	65,509	24,807	119,559
7	受取利息及び受取配当金	17,789	7,328	23,738
8	支払利息	21,516	22,930	48,733
9	持分法による投資損益	24,025	49,130	58,293
10	役員賞与金の支払額	14,940	12,280	14,940
11	投資有価証券等売却益	7,263		20,681
12	投資有価証券等評価損	34,992	101,261	145,739
13	有形固定資産売却益		2,355	
14	有形固定資産除却損	8,511	1,031	26,814
15	保険金収入		296,136	
16	売上債権の増減額	1,095,588	793,843	569,584
17	棚卸資産の増減額	635,544	188,649	1,169,133
18	仕入債務の増減額	289,004	1,162,230	290,012
19	未払金の増加額		1,215,424	
20	その他	416,190	13,824	582,508
	小計	404,744	404,865	2,765,518
1	利息及び配当金の受取額	17,354	14,707	31,246
2	利息の支払額	20,031	32,533	45,748
3	法人税等の支払額	340,367	89,446	1,026,166
営業活動による キャッシュ・フロー				
		747,789	297,592	1,724,849
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産 の取得による支出	1,244,190	127,481	2,062,844
2	有形固定資産 の売却による収入		12,500	1,770
3	投資有価証券 の取得による支出	117,799	54,594	421,377
4	投資有価証券 の売却による収入	99,955		114,000
5	保険金受取による収入		459,231	
6	その他	231,918	5,533	203,772
投資活動による キャッシュ・フロー				
		1,493,952	284,121	2,572,223

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		2,111,120	30,438	364,452
2 長期借入れによる収入		736,746	200,000	1,800,000
3 長期借入金 の返済による 支出		192,925	435,582	804,761
4 自己株式の取得による 支出			93,910	63,797
5 配当金の支払額		217,189	173,191	217,189
財務活動による キャッシュ・フロー		2,437,751	533,121	1,078,703
現金及び現金同等物 に係る換算差額		11,282	30,763	10,153
現金及び現金同等物 の増減額		207,292	17,828	221,176
現金及び現金同等物 の期首残高		2,169,306	2,390,482	2,169,306
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,376,598	2,408,310	2,390,482

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd.の6社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの .....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 : 後入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されるその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間238,830千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は47,861千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>322,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,187,427千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>175,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>601,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>776,567千円</td> </tr> </table>	建物	322,733千円	土地	1,864,694千円	計	2,187,427千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円	長期借入金	601,403千円	計	776,567千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>295,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,160,659千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>175,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,403千円</td> </tr> </table>	建物	295,965千円	土地	1,864,694千円	計	2,160,659千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円	長期借入金	422,239千円	計	597,403千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>308,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,173,483千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>175,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>513,821千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688,985千円</td> </tr> </table>	建物	308,789千円	土地	1,864,694千円	計	2,173,483千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円	長期借入金	513,821千円	計	688,985千円
建物	322,733千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,187,427千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円																																					
長期借入金	601,403千円																																					
計	776,567千円																																					
建物	295,965千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,160,659千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円																																					
長期借入金	422,239千円																																					
計	597,403千円																																					
建物	308,789千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,173,483千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円																																					
長期借入金	513,821千円																																					
計	688,985千円																																					
<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円	<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	5,000,000千円	<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	5,000,000千円																		
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	2,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																					
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引借入 未実行残高	5,000,000千円																																					
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引借入 未実行残高	5,000,000千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>627,006千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,104千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,154,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>382,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,133千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>81,350千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>571,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,864千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,475千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,511千円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	運送費及び倉敷料	627,006千円	貸倒引当金繰入額	6,104千円	給与手当	1,154,741千円	賞与引当金繰入額	382,201千円	退職給付費用	33,133千円	役員退職慰労引当金繰入額	81,350千円	賃借料	571,108千円	減価償却費	59,864千円	建物及び構築物	7,475千円	その他	1,036千円	計	8,511千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>521,290千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83,288千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,109,445千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>370,444千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,209千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,807千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>549,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,066千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,031千円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。</p>	運送費及び倉敷料	521,290千円	貸倒引当金繰入額	83,288千円	給与手当	1,109,445千円	賞与引当金繰入額	370,444千円	退職給付費用	49,209千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,807千円	賃借料	549,509千円	減価償却費	93,066千円	建物及び構築物	524千円	その他	506千円	計	1,031千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>1,260,110千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>259,202千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,646,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>318,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,915千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>134,677千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,095,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,379千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,475千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,974千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,814千円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	運送費及び倉敷料	1,260,110千円	貸倒引当金繰入額	259,202千円	給与手当	2,646,753千円	賞与引当金繰入額	318,783千円	退職給付費用	63,915千円	役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円	賃借料	1,095,229千円	減価償却費	109,379千円	建物及び構築物	7,475千円	機械装置及び運搬具	18,974千円	その他	364千円	計	26,814千円
運送費及び倉敷料	627,006千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	6,104千円																																																																					
給与手当	1,154,741千円																																																																					
賞与引当金繰入額	382,201千円																																																																					
退職給付費用	33,133千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	81,350千円																																																																					
賃借料	571,108千円																																																																					
減価償却費	59,864千円																																																																					
建物及び構築物	7,475千円																																																																					
その他	1,036千円																																																																					
計	8,511千円																																																																					
運送費及び倉敷料	521,290千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	83,288千円																																																																					
給与手当	1,109,445千円																																																																					
賞与引当金繰入額	370,444千円																																																																					
退職給付費用	49,209千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,807千円																																																																					
賃借料	549,509千円																																																																					
減価償却費	93,066千円																																																																					
建物及び構築物	524千円																																																																					
その他	506千円																																																																					
計	1,031千円																																																																					
運送費及び倉敷料	1,260,110千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	259,202千円																																																																					
給与手当	2,646,753千円																																																																					
賞与引当金繰入額	318,783千円																																																																					
退職給付費用	63,915千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円																																																																					
賃借料	1,095,229千円																																																																					
減価償却費	109,379千円																																																																					
建物及び構築物	7,475千円																																																																					
機械装置及び運搬具	18,974千円																																																																					
その他	364千円																																																																					
計	26,814千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,376,598千円  預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,376,598千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,408,310千円  預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,408,310千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,400,482千円  預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,390,482千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,606,804</td> <td>684,503</td> <td>922,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372,595</td> <td>185,945</td> <td>186,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979,399</td> <td>870,449</td> <td>1,108,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>329,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,606,804	684,503	922,300	その他	372,595	185,945	186,649	合計	1,979,399	870,449	1,108,950	1年内	329,446千円	1年超	643,993千円	合計	973,440千円	支払リース料	239,590千円	減価償却費相当額	220,409千円	支払利息相当額	23,842千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,586,908</td> <td>832,985</td> <td>753,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>395,059</td> <td>230,322</td> <td>164,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,981,968</td> <td>1,063,308</td> <td>918,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,586,908	832,985	753,922	その他	395,059	230,322	164,736	合計	1,981,968	1,063,308	918,659	1年内	317,553千円	1年超	468,813千円	合計	786,366千円	支払リース料	230,333千円	減価償却費相当額	211,459千円	支払利息相当額	18,477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,527,007</td> <td>742,078</td> <td>784,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>406,050</td> <td>214,521</td> <td>191,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933,057</td> <td>956,600</td> <td>976,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>533,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>414,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,527,007	742,078	784,928	その他	406,050	214,521	191,528	合計	1,933,057	956,600	976,457	1年内	321,584千円	1年超	533,270千円	合計	854,854千円	支払リース料	453,820千円	減価償却費相当額	414,862千円	支払利息相当額	44,339千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,606,804	684,503	922,300																																																																																			
その他	372,595	185,945	186,649																																																																																			
合計	1,979,399	870,449	1,108,950																																																																																			
1年内	329,446千円																																																																																					
1年超	643,993千円																																																																																					
合計	973,440千円																																																																																					
支払リース料	239,590千円																																																																																					
減価償却費相当額	220,409千円																																																																																					
支払利息相当額	23,842千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,586,908	832,985	753,922																																																																																			
その他	395,059	230,322	164,736																																																																																			
合計	1,981,968	1,063,308	918,659																																																																																			
1年内	317,553千円																																																																																					
1年超	468,813千円																																																																																					
合計	786,366千円																																																																																					
支払リース料	230,333千円																																																																																					
減価償却費相当額	211,459千円																																																																																					
支払利息相当額	18,477千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,527,007	742,078	784,928																																																																																			
その他	406,050	214,521	191,528																																																																																			
合計	1,933,057	956,600	976,457																																																																																			
1年内	321,584千円																																																																																					
1年超	533,270千円																																																																																					
合計	854,854千円																																																																																					
支払リース料	453,820千円																																																																																					
減価償却費相当額	414,862千円																																																																																					
支払利息相当額	44,339千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,182千円	1年超	5,831千円	合計	9,013千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,182千円	1年超	2,648千円	合計	5,831千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,182千円	1年超	4,239千円	合計	7,422千円																																																																		
1年内	3,182千円																																																																																					
1年超	5,831千円																																																																																					
合計	9,013千円																																																																																					
1年内	3,182千円																																																																																					
1年超	2,648千円																																																																																					
合計	5,831千円																																																																																					
1年内	3,182千円																																																																																					
1年超	4,239千円																																																																																					
合計	7,422千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	501,752	653,136	151,384
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	501,752	653,136	151,384

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,692千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
社債	79,375
計	79,375
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,309
計	93,309

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	79,657	79,557	100
その他			
計	79,657	79,557	100
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	420,706	648,133	227,427
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	420,706	648,133	227,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,999千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
計	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
計	415,817

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	79,536	78,657	878
その他			
計	79,536	78,657	878
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	417,111	526,814	109,702
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	417,111	526,814	109,702

(注) 当連結会計年度で減損処理を122,747千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	379,817
計	379,817

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,951,566	19,654,897	43,606,463		43,606,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	26,193	28,593	(28,593)	
計	23,953,966	19,681,091	43,635,057	(28,593)	43,606,463
営業費用	23,531,050	19,718,909	43,249,960	(28,593)	43,221,366
営業利益(又は営業損失)	422,915	37,818	385,097		385,097

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,260,185	17,294,391	42,554,576		42,554,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	24,199	26,599	(26,599)	
計	25,262,585	17,318,591	42,581,176	(26,599)	42,554,576
営業費用	24,638,058	17,118,867	41,756,926	(26,599)	41,730,327
営業利益	624,526	199,723	824,249		824,249

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,255,329	39,158,835	88,414,164		88,414,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	50,241	55,041	(55,041)	
計	49,260,129	39,209,076	88,469,205	(55,041)	88,414,164
営業費用	48,208,438	39,157,100	87,365,538	(55,041)	87,310,496
営業利益	1,051,691	51,976	1,103,667		1,103,667

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	767.89円	796.64円	776.73円
1株当たり中間(当期)純利益	10.97円	24.78円	21.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、前中間連結会計期間等に係る中間連結財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益との差は軽微であります。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 777.30円 1株当たり当期純利益 21.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	238,268	534,421	468,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)			12,180
(うち利益処分による役員賞与 金)	( )	( )	(12,180)
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	238,268	534,421	455,854
普通株式の期中平均株式数(株)	21,713,986	21,562,677	21,684,078

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,031,979		2,266,165		2,254,539	
2 受取手形		827,833		585,004		672,843	
3 売掛金		10,769,047		9,839,169		8,907,176	
4 棚卸資産		5,832,758		5,465,697		5,311,327	
5 未収入金				1,693,079		1,797,137	
6 繰延税金資産		277,863		351,016		225,024	
7 その他		2,748,740		1,516,116		1,369,670	
8 貸倒引当金		18,761		109,167		86,658	
流動資産合計		22,469,460	67.9	21,607,083	66.8	20,451,060	64.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		1,843,721		1,760,209		1,842,202	
2 機械及び装置		839,981		1,059,212		1,120,034	
3 土地		3,934,295		3,922,855		3,934,295	
4 建設仮勘定		135,660					
5 その他		333,403		351,198		356,455	
有形固定資産合計		7,087,062	21.4	7,093,477	21.9	7,252,988	23.1
(2) 無形固定資産		225,984	0.7	343,634	1.1	354,813	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		817,563		1,136,348		979,020	
2 会員権		274,639		169,778		256,439	
3 差入保証金		472,610		446,957		447,626	
4 繰延税金資産		571,593		639,040		671,583	
5 その他		1,280,920		1,243,066		1,359,006	
6 貸倒引当金		90,951		336,963		276,199	
投資その他の資産合計		3,326,375	10.0	3,298,227	10.2	3,437,475	10.9
固定資産合計		10,639,421	32.1	10,735,339	33.2	11,045,278	35.1
資産合計		33,108,882	100.0	32,342,422	100.0	31,496,339	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			43,202,900	100.0		42,108,854	100.0		87,431,723	100.0
売上原価			38,599,083	89.3		37,072,095	88.0		77,701,982	88.9
売上総利益			4,603,817	10.7		5,036,758	12.0		9,729,740	11.1
販売費及び一般管理費			4,050,749	9.4		4,134,078	9.8		8,465,313	9.6
営業利益			553,068	1.3		902,680	2.2		1,264,427	1.5
営業外収益	1		95,510	0.2		42,335	0.0		136,272	0.1
営業外費用	2		84,212	0.2		37,577	0.0		144,325	0.2
経常利益			564,365	1.3		907,437	2.2		1,256,373	1.4
特別利益	3		7,263	0.0		298,492	0.7		20,681	0.1
特別損失	4		42,252	0.1		102,292	0.3		171,230	0.2
税引前中間(当期) 純利益			529,376	1.2		1,103,637	2.6		1,105,825	1.3
法人税、住民税及び 事業税		373,000				683,000		718,000		
法人税等調整額		149,277	223,722	0.5	140,747	542,252	1.3	178,061	539,938	0.6
中間(当期)純利益			305,654	0.7		561,384	1.3		565,887	0.7
前期繰越利益			1,524,165			1,904,580			1,524,165	
中間(当期) 未処分利益			1,829,819			2,465,965			2,090,052	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品</p> <p>食料品.....先入先出法に よる原価法</p> <p>宝飾品.....個別法による 原価法</p> <p>宝飾品以外の貴金属類 .....後入先出法に よる原価法</p> <p>製品</p> <p>後入先出法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>個別法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>後入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>機械装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券 同左</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間106,408千円)については、負債・資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則によって作成しております。これにより、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産807千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,716,327千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 282,937千円 土地 1,864,694千円 計 2,147,631千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年内に返済予定の長期借入金 168,000千円 長期借入金 576,000千円 計 744,000千円</p> <p>3 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、339,991千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,092,876千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 258,708千円 土地 1,864,694千円 計 2,123,402千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年内に返済予定の長期借入金 168,000千円 長期借入金 404,000千円 計 572,000千円</p> <p>3 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、507,993千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,876,772千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 270,290千円 土地 1,864,694千円 計 2,134,984千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年内に返済予定の長期借入金 168,000千円 長期借入金 492,000千円 計 660,000千円</p> <p>3 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、529,992千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,585千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 13,798千円 受取利息 9,767千円	1 営業外収益の主要項目 保険収入 48,693千円 受取利息 19,703千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,669千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,373千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 79,119千円 支払利息 42,372千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 7,263千円	3 特別利益の主要項目 保険金収入 296,136千円 固定資産 売却益 2,355千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 等売却益 20,681千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 34,992千円 固定資産 除却損 7,259千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 101,261千円 固定資産 除却損 1,031千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 145,739千円 固定資産 除却損 25,490千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 177,761千円 無形固定資産 21,648千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 233,765千円 無形固定資産 35,411千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 411,831千円 無形固定資産 24,778千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>747,212</td> <td>333,978</td> <td>413,234</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>305,872</td> <td>151,753</td> <td>154,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343,337</td> <td>171,317</td> <td>172,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396,423</td> <td>657,049</td> <td>739,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>236,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,255千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,901千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	747,212	333,978	413,234	工具・器具・備品	305,872	151,753	154,119	その他	343,337	171,317	172,020	合計	1,396,423	657,049	739,373	1年内	236,194千円	1年超	451,061千円	合計	687,255千円	支払リース料	160,297千円	減価償却費相当額	143,931千円	支払利息相当額	17,901千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>726,162</td> <td>383,241</td> <td>342,920</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>331,792</td> <td>186,924</td> <td>144,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>311,348</td> <td>188,357</td> <td>122,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369,303</td> <td>758,524</td> <td>610,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>225,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568,284千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,322千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	726,162	383,241	342,920	工具・器具・備品	331,792	186,924	144,868	その他	311,348	188,357	122,990	合計	1,369,303	758,524	610,779	1年内	225,739千円	1年超	342,544千円	合計	568,284千円	支払リース料	160,907千円	減価償却費相当額	145,357千円	支払利息相当額	14,322千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>677,470</td> <td>328,891</td> <td>348,578</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>339,327</td> <td>173,287</td> <td>166,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345,672</td> <td>189,289</td> <td>156,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362,469</td> <td>691,469</td> <td>671,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>231,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,062千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,885千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	677,470	328,891	348,578	工具・器具・備品	339,327	173,287	166,040	その他	345,672	189,289	156,382	合計	1,362,469	691,469	671,000	1年内	231,496千円	1年超	383,566千円	合計	615,062千円	支払リース料	319,570千円	減価償却費相当額	287,549千円	支払利息相当額	33,885千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	747,212	333,978	413,234																																																																																															
工具・器具・備品	305,872	151,753	154,119																																																																																															
その他	343,337	171,317	172,020																																																																																															
合計	1,396,423	657,049	739,373																																																																																															
1年内	236,194千円																																																																																																	
1年超	451,061千円																																																																																																	
合計	687,255千円																																																																																																	
支払リース料	160,297千円																																																																																																	
減価償却費相当額	143,931千円																																																																																																	
支払利息相当額	17,901千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	726,162	383,241	342,920																																																																																															
工具・器具・備品	331,792	186,924	144,868																																																																																															
その他	311,348	188,357	122,990																																																																																															
合計	1,369,303	758,524	610,779																																																																																															
1年内	225,739千円																																																																																																	
1年超	342,544千円																																																																																																	
合計	568,284千円																																																																																																	
支払リース料	160,907千円																																																																																																	
減価償却費相当額	145,357千円																																																																																																	
支払利息相当額	14,322千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	677,470	328,891	348,578																																																																																															
工具・器具・備品	339,327	173,287	166,040																																																																																															
その他	345,672	189,289	156,382																																																																																															
合計	1,362,469	691,469	671,000																																																																																															
1年内	231,496千円																																																																																																	
1年超	383,566千円																																																																																																	
合計	615,062千円																																																																																																	
支払リース料	319,570千円																																																																																																	
減価償却費相当額	287,549千円																																																																																																	
支払利息相当額	33,885千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,013千円</td> </tr> </table>	1年内	3,182千円	1年超	5,831千円	合計	9,013千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,831千円</td> </tr> </table>	1年内	3,182千円	1年超	2,648千円	合計	5,831千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,422千円</td> </tr> </table>	1年内	3,182千円	1年超	4,239千円	合計	7,422千円																																																																														
1年内	3,182千円																																																																																																	
1年超	5,831千円																																																																																																	
合計	9,013千円																																																																																																	
1年内	3,182千円																																																																																																	
1年超	2,648千円																																																																																																	
合計	5,831千円																																																																																																	
1年内	3,182千円																																																																																																	
1年超	4,239千円																																																																																																	
合計	7,422千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	771.28円	802.44円	781.25円
1株当たり中間(当期)純利益	14.07円	26.03円	25.52円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、前中間会計期間等に係る中間財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益との差はありません。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 781.82円 1株当たり当期純利益 26.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	305,654	561,384	565,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)			12,280
(うち利益処分による役員賞与 金)	( )	( )	(12,180)
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	305,654	561,384	553,607
普通株式の期中平均株式数(株)	21,713,986	21,567,677	21,689,078

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                               |                           |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期)  | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日   | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号(代表取締役の異動)の規定<br>に基づくもの |                               | 平成15年7月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株式買付状況<br>報告書     | 報告期間  | 自 平成15年6月1日<br>至 平成15年6月27日   | 平成15年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間  | 自 平成15年6月27日<br>至 平成15年6月30日  | 平成15年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間  | 自 平成15年7月1日<br>至 平成15年7月31日   | 平成15年8月1日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間  | 自 平成15年8月1日<br>至 平成15年8月31日   | 平成15年9月5日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間  | 自 平成15年9月1日<br>至 平成15年9月30日   | 平成15年10月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 報告期間  | 自 平成15年10月1日<br>至 平成15年10月31日 | 平成15年11月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間  | 自 平成15年11月1日<br>至 平成15年11月30日 | 平成15年12月5日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月18日

松田産業株式会社  
代表取締役社長 松田 洋 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山 敏彦  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

松田産業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 内山敏彦

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯浅信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

松田産業株式会社  
代表取締役社長 松田 洋 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山 敏彦  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松田産業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山 敏彦  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。